

課税免除対象住宅の認定に関する申請書兼同意書

令和5年1月20日

長岡市長 様

申請者（所有者代表）住所：長岡市大手通1丁目4番地3

氏名：長岡 太郎



電話：0258-00-0000

長岡市立地適正化計画定住促進条例第8条第1項の規定による課税免除対象住宅の認定を受けたいので、同条第2項の規定に基づき申請します。

なお、長岡市が、本申請に係る事項について長岡市立地適正化計画定住促進条例第10条の規定に基づく調査等を行うことに同意します。

1 対象住宅の種類 ※条例第4条第1項関係

第1号（転入・転居） 第2号（宿舍、下宿等） 第3号（転入・転居、多世代居住）

2 課税免除の範囲 ※条例第7条関係

（5）年度分（令和5年度～令和9年度）

登記事項証明書の内容を記載してください。

3 対象住宅の概要

所在地	大手通1丁目4番地3 <small>（マンションは名称も記載）</small>		
用途・戸数	専用住宅 1戸	構造・階数	木造合金メッキ鋼板ぶき2階建
床面積	150.0 m ²	居住部分床面積	150.0 m ²
購入等（引渡日等）	<input type="checkbox"/> 購入 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> リフォーム（令和5年1月2日）		

4 対象住宅の所有者 ※共有名義人が3人以上の場合は別紙（任意様式）に記載してください。

	氏名	住所	申請者との続柄	生年月日	住所異動年月日
1	長岡 太郎	大手通1丁目4番地3	本人	昭和63年10月1日	令和5年1月10日
2					

5 対象住宅の居住者（上記の所有者は除く。） ※6人以上の場合は別紙（任意様式）に記載してください。

	氏名	住所	申請者との続柄	生年月日	住所異動年月日
1	長岡 花子	大手通1丁目4番地3	妻	平成元年10月1日	令和5年1月10日
2	長岡 ゆり	大手通1丁目4番地3	長女	令和元年10月1日	令和5年1月10日
3	長岡 もも	大手通1丁目4番地3	次女	令和4年10月1日	令和5年1月10日
4					
5					

6 条例第4条第1項（対象住宅）の条件、規則第3条第1項（添付資料）の確認

※ 該当する事項は、チェック（）を記入してください。

（1）条例第4条第1項第1号関係

- 購入者等が当該購入等をした日の属する年の翌々年（その日が1月1日である場合は、その日が属する年の翌年）の1月1日までに当該住宅に居住し、その所在地に住所を有していること。
- 購入者等が、当該購入等をした日前1年以上にわたって市外に住所を有していたこと、又は各地域内のまちなか居住区域外の区域から同一の地域内のまちなか居住区域内の区域に転居した者（当該各地域内のまちなか居住区域外の区域に1年以上にわたって住所を有していた者に限る。）であること。
- 購入者等が本市の市税を滞納していないこと。
- 対象住宅の登記事項証明書（現在事項証明書）の写し（登記が完了していない場合は売買契約書等の写し）、案内図、配置図、立面図、平面図その他申請内容の確認に必要な書類の添付
- （リフォームした対象住宅の場合）見積書、請負契約書又は請書、領収書、図面の写し、施工前後の写真その他リフォームの内容の確認に必要な書類の添付

（2）条例第4条第1項第2号関係

- 現に従業員の宿舍又は学校教育法に規定する大学、高等専門学校又は専修学校に通学する者の下宿等の用に供されていること。（企業又は大学等と契約又は協議等を行っており、宿舍等の用に供されることが確実であることを含む。）
- 所有者が本市の市税を滞納していないこと。
- 企業又は大学等と交わした契約書又は協議書等の写しの添付
- 対象住宅の登記事項証明書（現在事項証明書）の写し（登記が完了していない場合は売買契約書等の写し）、案内図、配置図、立面図、平面図その他申請内容の確認に必要なものの添付
- （リフォームした対象住宅の場合）見積書、請負契約書又は請書、領収書、図面の写し、施工前後の写真その他リフォームの内容の確認に必要な書類の添付

（3）条例第4条第1項第3号関係

- 従前の居住者が、当該住宅の購入等の後、当該住宅に居住し、その所在地に住所を有していること。
- 新居住者が、当該購入等をした日の属する年の翌々年（その日が1月1日である場合は、その日が属する年の翌年）の1月1日までに当該住宅に居住し、その所在地に住所を有していること。
- 新居住者が、当該購入等をした日前1年以上にわたって市外に住所を有していたこと、又は各地域内のまちなか居住区域外の区域から同一の地域内のまちなか居住区域内の区域に転居した者（当該各地域内のまちなか居住区域外の区域に1年以上にわたって住所を有していた者に限る。）であること。
- 従前の居住者及び新居住者において当該住宅の全部の所有権を有していること。
- 当該住宅に居住する者の全てが本市の市税を滞納していないこと。
- 対象住宅の登記事項証明書（現在事項証明書）の写し（登記が完了していない場合は売買契約書等の写し）、案内図、配置図、立面図、平面図その他申請内容の確認に必要な書類を添付
- （リフォームした対象住宅の場合）見積書、請負契約書又は請書、領収書、図面の写し、施工前後の写真その他リフォームの内容の確認に必要な書類の添付

まちづくりの参考にさせていただくため、アンケートへのご協力をお願いします。

- ・ 転入前の住所 → 都道府県 市区町村
- ・ 転入のきっかけ、理由 → 仕事 学業 家庭の都合 その他（）
- ・ この場所を選ばれた理由 → 公共交通を使いやすい スーパーや病院等が近い 会社が近い
（※複数回答可） 子どもが通う学校が近い この制度に魅力を感じた
その他（）
- ・ この制度をどのように知りましたか → 市ホームページ 市政だより 新聞やチラシ等
 親族や知人等 不動産業者 その他（）